

2015年

新春 どうそ 満

## 議員活動報告



発行責任者 道祖 満

飯塚市鯉田2525-44

TEL 25-3280・22-9323

つくります!  
newしいづがライフ

飯塚市議会議員

どうそ

道祖

満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

## 平成 27 年（西暦 2015）

### 新春のお慶びを申し上げます。

皆様お元気ですか。新たなお気持ちで新年をお迎えのことと存じます。

昨年は、12月に衆議院選挙が行われ何かと慌ただしい年末となりました。

今年は、4月に飯塚市議会議員選挙が行われますので、皆様には何かとご迷惑をお掛けしますが、変わらぬご支援をよろしくお願い致します。

昨年、地方創生法が成立し、飯塚市でも市長を本部長とする「飯塚市まち・ひと・しごと創生本部」が12月1日に設置され、平成27年度で実施計画を策定し市民生活の安定のため取組むことになりましたので、今年は、この実行計画策定の過程の中で市民の皆様の声を積極的に反映するため、活動を行っていきたく考えています。

また、これまで何度も報告しています「自治基本条例」については、市は市民の皆様  
の声を幅広く聞くとして昨年1年間取組んで来ましたので条例文案を整理して、本年の3月定例会市議会には議案として提出する予定であると思っています。市の平成19年度から平成28年度までの10年間の総合計画は地方自治法の定めにより策定しましたが、平成23年5月の地方自治法の改正により新たな総合計画は市独自の判断で策定するとなっていますので自治基本条例の中に総合計画について定め、新たな総合計画の策定に取り組むこととなると思います。

飯塚市議会では、昨年の12月定例会市議会が、11月27日から12月19日まで開催されましたのでその報告を致します。



### 本年も温かいご支援を宜しくお願い致します。

## 平成26年12月定例市議会報告

平成26年12月定例市議会が、11月27日から12月19日まで開催されました。

今回の定例市議会では、平成26年度飯塚市一般会計補正予算(第5号)、(第6号)、(第7号)、飯塚市学校給食事業特別会計補正予算(第3号)、(第4号)、飯塚市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)、(3号)、飯塚市小型自動車競走事業特別会計補正予算(第3号)、飯塚市立病院事業会計補正予算(第2号)等の補正予算案27件が審議されました。

各会計の補正予算の提案理由は、前期の実績に基づいた経費の見直しと今後見込まれる所要額を計上すものと、人事院勧告に基づき給与改定による所要額を計上するもので補正後の一般会計総額は695億2077万6千円、13特別会計の総額は526億5407万8千円、4企業会計の総額は108億187万円となります。

一般会計の主なものは、歳入で市たばこ税が1億5967万円減って11億4086万8千円となっています。歳出で主なものは、街中循環バス運行経費161万8千円、庄内工業団地展望公園改修工事1370万円等です。

条例議案の主なものは次の通りです。

◎飯塚市体育施設条例の一部を改正する条例(平成27年4月1日から飯塚野球場を廃止し一部を立岩小学校で使用する。)

◎飯塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例・飯塚市家庭的保育事業の設備及び運営の基準に関する条例・飯塚市就学前の子どものための教育・保育の実施に関する条例・飯塚市立就学前の子どものための教育・保育施設条例(4条例とも、こども・子育て関連三法が施行されるに伴い整備をするもの。)

◎飯塚市放課後児童健全育成事業実施条例の一部を改正する条例(児童福祉法の一部改正に伴い、放課後児童健全育成事業の受入れ対象児童を6年生まで拡大するもの。)

◎飯塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例(児童福祉法の一部改正に伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるもの。)

◎飯塚市都市公園体育施設条例の一部を改正する条例(平成27年1月1日から陸上競技場の名称を「健幸スポーツ広場」に変更し個人利用料金を無料化するもの。)

◎飯塚市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例(新病棟の個室料を特別室1日10800円・個室1日5400円とするもの。)

◎飯塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例(平成27年1月1日から健康保険法施行令の一部改正による産科医療補償制度の掛け金の額の見直しと、出産育児一時金の総額を42万円に維持することに伴い、出産育児一時金の額を39万円から40万4千円に改正するもの。)

◎飯塚市介護サービス事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例(平成27年4月1日から、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推

進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、介護予防支援及び地域包括支援センターの人員等について基準を定めるもの。)

◎飯塚市特別養護老人ホーム条例を廃止する条例・飯塚市筑穂老人福祉センター条例を廃止する条例・飯塚市筑穂高齢者生活福祉センター条例を廃止する条例 (3施設について平成27年4月1日から社会福祉協議会、地域で運営を行うもの。)

財産の譲渡として、旧穎田町の下勢田自治公民館を下勢田自治会に無償譲渡することをはじめ、旧穎田町地内の15か所の自治公民館を各自治会に無償譲渡するもの。

事務の受託として、平成27年2月16日より芦屋町の電子情報処理組織による戸籍事務の管理及び執行に関する事務を受託するもの。

報告として、市営住宅の管理上必要な申し立て2件、市営住宅の管理上必要な訴えの提起1件、市道上の車両損傷事故に係る損害賠償の額を定めることこれに伴う和解2件、交通事故に係る損害賠償の額を定めること及びこれに伴う和解等3件が審議されました。

2014年(平成26年)11月21日 金曜日 西 日 本 新 聞

飯塚市中心部100円で巡回

街なか循環バス運行へ

来年4月から市が補正予算案

飯塚市は20日、市中心部を100円均一で巡る「街なか循環バス」を来年4月から運行する方針を明らかにした。2年間の実証運行を予定。27日に開会する定例市議会に提案する本年度一般会計補正予算案に、準備経費161万円を盛り込む。

平日と土曜に計10便運行、小学生以下は無料にする計画という。

69.4億6500万円。

市はこのほか、議会に提案する計48議案の内容も発表。築市、平恒、穂波東小中学校統合事業は、建設予定地の抵当権抹消が遅れて着工がずれ込み、事業費のうち約18億3千万円を2015、16年度に回して予算を組み直す。17年4月の開校は遅れない見込み。このため補正予算案は10億2300万円の減額となる。補正後の一般会計予算総額は

9月定例会で否決された市立病院事業会計の病院建て替え事業補正予算案は、「増額幅が大きい」と議員から批判された診療リハビリ棟改修工費を9月の補正予算案より1499万円減額して再提案する。16年5月の予定だったオープンは少し遅れる見通し。

循環バスは、中心市街地とイオン穂波ショッピングセンターを結ぶ6・5キロ(バス停11カ所)と、川島、菰田、立岩地区を回る14キロ(バス停29カ所)の2路線。

飯塚市立岩の市営飯塚野球場を来年3月末で廃止する条例改正案も出す。定例会は12月19日まで、一般質問は9、12日の予定。

(野津原広中)

## 「農地中間管理機構について」行政視察

平成 26 年 11 月 11 日、埼玉県羽生市へ「農地中間管理機構について」行政視察をいたしました。

農地中間管理事業については、平成 25 年 12 月 13 日に「農地中間管理事業の推進に関する法律」が公布され、平成 26 年 3 月 1 日から施行されています。

この法律によると、今後 10 年間で、担い手の農地利用が全農地の 8 割を占める農業構造を実現（農地の集積・集約化でコスト削減）を目標に、法整備・予算措置・現場の話し合いをセットで推進する、農地中間管理機構の整備・活用と、耕作放棄地対策の強化についての取り組みが定められています。

農地中間管理機構は、地域内の分散し錯綜した農地の利用を整理し担い手ごとに集約化する必要がある場合や、耕作放棄地等について、農地中間管理機構が借り受け、必要な場合には、基盤整備等の条件整備を行い、法人経営・大規模家族経営・集落営農・企業などの担い手がまとまりのある形で農地を利用できる様に配慮して貸付、当該農地については農地として管理し、その業務の一部を市町村等に委託し農地中間管理機構を中心とする関係者の総力で農地集積・耕作放棄地解消を推進する。とされています。

埼玉県羽生市では、イオン子会社の農業法人「イオンアグリ創造」が、この農地中間管理機構の制度を利用して平成 27 年から 11ha の水田を借り 5 年後には 100ha の水田を借り米作りに取り組むと、平成 26 年 10 月 7 日（火）の日本経済新聞で報道されていました。

飯塚市でも、農業従事者の高齢化が進み耕作放棄地の増加が考えられますので、羽生市の農地中間管理事業の取り組みについて調査を行いました。

羽生市は、東京都心から約 60 km の位置にあり人口約 5 万 6 千人、市総面積 58, 55k m<sup>2</sup> の内の約 45% が農地で田が 2,260ha、畑が 385ha、農業就業者は 1,624 人で平均年齢は 69, 6 歳で、過去 10 年間で農業就業者は 1,087 人が減少したとの説明があり、ほ場整備事業実施予定区域内の農地・標準区画 30a 以上の整備済み区域内農地・10a 区画水田で、畦畔除去による区画拡大（30a 区画以上）を実施する農地・未整備の農地の場合は、概ね 1ha 以上の一団の農地で、畦畔除去による区画拡大を実施する農地・その他、担い手の確保が見込まれる農地、については農地中間管理機構を最大限に活用する方針で取り組んでいるが、その一環として、「イオンアグリ創造」が、中間管理機構を活用して米作りを行うとのことでした。また、地元 JA に加入することでした。

「イオンアグリ創造」に問合わせたところ、九州でも米作りについては、取り組む考えがあるとのことでした。

飯塚市でも環境の保全等の行政に与える農地の影響について考えた場合、農政の在り方について検討をする必要性を感じました。

## 農政セミナー開催

平成 26 年 12 月 11 日、飯塚市議会では「飯塚市における農業の現状と課題」と題して、福岡嘉穂農業協同組合による農政セミナーを開催致しました。

飯塚市の農業の現状については、飯塚市の人口 13 万 1,253 人、6 万 758 戸の中で 1,991 戸が水稲作付けで、市内総面積 214, 13k m<sup>2</sup>の内 2,380ha (23, 8k m<sup>2</sup>) が水田面積で、2 農業生産法人組織、8 集落営農組織、80 名の認定農業者数がある。とのことでした。

主食米の作付面積は、水田の約 60%で行われていて約 6,120 t の生産量があるが、毎年国よりの生産目標数量の配分が行われ、水田面積の約 40%近くが他の作物への転作を余儀なくされている。ここ数年は米の消費量が減少・豊作・過剰作付け等により在庫量が過去最高となり米価下落が深刻な状況にある。

J Aとしては今後麦・大豆・飼料用米・特別振興野菜等の転作物への症例を加速し、水田のフル活用を目指す。また、平成 27 年産以降の収入減少緩和対策としては、農業生産法人・集落営農組織・認定農業者の育成・強化が必要である。とのことでした。(このことは、一定規模の生産面積を確保しなければ農業の経営が難しいという事だと思えます。)

飯塚地区では、施設野菜として、イチゴ・アスパラガス・庄内ふきの生産が活発であり消費者の評価も良い。露地野菜では、国の産地交付金を利用して、土地利用型作物のブロッコリー・あごおち白菜・キャベツを特別振興野菜として奨励している。きゅうりは、八木山・内住地区で栽培され福岡市場中心に高い評価を受けている。

その他の野菜では、メロン・オクラ・かぼちゃ・スイートコーン・加工唐辛子が主に生産されている。

果樹栽培では、盆地型気候であるので柿・ぶどう・イチジクの適地適作産地と位置づけられている。

花については、菊・シンテッポウユリ・トルコギキョウが、主に生産されている。

筑穂牛は、生産農家は 4 戸と減少しているが、筑穂牛は平成 21 年度全農肉牛枝肉共励会で全国 3 位の実績をあげ県内外でも高い評価を得ている。

新規就農者支援事業として、飯塚市・農業委員会・農業普及センター・J A・農業共済組合で構成する「飯塚市がんばる農業応援協議会」を設立している。

学校給食では、飯塚市内 7 校に毎日学校給食材料(根菜類)を供給している。また、毎月 1 回市内の特産物を指定して全小中学校に供給している。とのことでした。

飯塚市の農業の現状を知る良い機会となりました。

今後も機会を作り、農政の在り方・まちの在り方について、考えていきたいと思っています。

## 全国市議会議長会地方財政委員会報告

全国市議会議長会の第135回地方財政委員会が、平成26年11月19日開催されました。前回の134回地方財政委員会において飯塚市の財政状況から考えて合併特例債に関する要望を、全国市議会議長会からの要望書に盛り込み、国に申し入れをすることをお願い致していましたが、その要望が聞き入れられました。(「」で 囲った部分)

平成27年度地方税財政対策に関する要望書

2 平成27年度地方財政対策について 2-2 地方財源の充実確保

「(1) 地方自治体の様々な問題解決に向けて、きめ細かく財政需要を捉え、その財源の充実を図ること。」

3 合併算定替等

「また、支所及びコミュニティ機能維持のための地域振興経費を確保するなど小規模市町村が安定的に財政運営を行えるよう段階補正を強化すること。」

4 平成27年度地方債計画について 4-3 合併特例債の制度拡充

「なお、消費税率引上げや建築費単価の上昇などにより、所要の事業実施に支障が生じないように、適切な措置を講じること。」 以上の内容が加えられました。

この要望書は、平成27年1月に国に提出することになりました。

飯塚市では、今後市庁舎の建て替え・小中一貫校の建設・各地区公民館等の改修が合併特例債を活用して行われますので、その運用についての要望を強く求めています。

## 飯塚地区暴力追放・安全・安心まちづくり

### 住民総決起大会開催

平成26年10月22日コスモスコモンで、「飯塚地区暴力追放・安全・安心まちづくり住民総決起大会」が、千名を超える市民の皆様の参加で開催されました。

わたしは、飯塚市議会を代表して暴追に向けての決意について挨拶を致しました。



## コンビニ収納について

市民の利便性を考えて他市で実施されているコンビニを利用した市税等の公金の徴収システムに取り組む要望を、平成25年6月定例市議会の一般質問で行いました。

これを受けて市では、平成26年度の一般会計予算で、「住基等基幹業務システム改造委託料」を計上し、平成27年4月よりの導入に向けて取り組んでいました。この際に、コンビニ収納についても併せて検討する考えを示していましたが、昨年の12月定例市議会で、「コンビニ納付に対応する納付書の作成で他の金融機でも利用できる納付書とするためのシステム改修・システムリプレイスの費用重複回避・自治体クラウドによるシステム共同利用を目的とする北部九州情報化推進協議会での調整に時間を要する。」ため、平成28年4月1日から導入することにしたと報告がありました。

このコンビニ収納の導入については検討するとして、正確な導入時期については明言されていませんでしたので、今回、正確な導入日が報告されました。

コンビニ収納で利用できるものは、「普通徴収市民税」「固定資産税」「軽自動車税」「国民健康保険税」「保育料」「幼稚園利用料」「児童クラブ利用料」「後期高齢者医療保険料」「介護保険料」「市営住宅使用料」「駐車場使用料」「学校給食費」の12件を同一の納付書で利用できる書式を考えている。導入した初年度での利用件数は、12件で約64,600件程度あるのではないかと見込んでいるとのことでした。

平成25年6月時点よりも市内のコンビニの店舗数は増えている様に見えますので、利便性が良いことを市民の皆様が感じれば、利用件数は市が考えている以上に多くなるのではないかと思います。

## 防衛セミナー開催

飯塚市議会で平成26年12月17日、陸上自衛隊支部方面総監部に講師をお願いして「時代の大転換期における我が国の安全保障・東日本大震災を越えて」と題して防衛セミナーを開催いたしました。

### 東日本大震災への自衛隊の災害派遣活動

この震災は、戦後最大の国の緊急事態であった、震災・津波の被害については発生から終息に向かうので、災害の対応については予測が可能であったが、原発事故については状況変化が想定される中で震災による自治体機能喪失が重なり対応の難しさがあった。しかし、この非常事態の中で米国の救援活動は迅速で日米協力はスムーズに行われ災害地の人々に感謝された。災害の対応には、日頃からの訓練が必要であり、自衛隊では訓練とともに使命感を持って取り組んでいる。等の活動についての説明がありました。

今回の防衛セミナーは、飯塚市議会では初めて開催いたしましたが、今後も機会があれば開催し、自衛隊の活動について理解を深めたいと考えています。

## 愛宕踏切改良工事の遅れについて

鯉田地区の愛宕踏切の改良工事の着工が遅れていますが、遅れの原因はJR九州での踏切改良に使用するレールが、東日本大震災による被害復旧と、日本各地で発生している豪雨による鉄道被害のためレールの需要が多く、当初考えていた確保が思うようにできない状況にあると説明がなされています。

旌忠公園側の市道部分の拡幅工事については、昨年の12月16日に施工業者が決まりましたので、本年1月には工事に着工し3月末には市道部分の拡幅工事は完了する予定です。JRによる踏切内工事については、現場立会いの際、踏切内でレールの継ぎが生じるため、継ぎ目をなくすためレール交換が必要となり工事が遅れている。年度を跨ぐことになったが早期に完了する様に努力するとのことでした。

## 市民運動公園陸上競技場名称変更し用途変更

鯉田地区にある市民運動公園陸上競技場については、地域の人たちから自由に利用できるようにしてほしいとの要望があり、平成25年9月定例会市議会で、陸上競技場としての市民の利用は年間を通じて皆無に等しく、陸上競技場としての用途を廃止して、市民の皆様が気軽に利用できる広場として開放するように一般質問を通じて市の考えを質していましたが、この要望が受け入れられました。

陸上競技場は、平成27年1月1日より名称を「健幸スポーツ広場」と改称しこれまで個人が場内に入った場合は注意等を受けていましたが、今後は個人の利用は無料とすることになりました。

## 飯塚市立病院新棟完成

飯塚市立病院の新棟（新しい本館）が完成し、平成26年12月18日新棟の待合室で落成式が行われました。

新棟の建設は、約36億円の事業費で、8階建て延べ面積約1万3500㎡、病床は250床（内50床は、回復期のリハビリ用）、15診療科を、平成25年5月から着工していました。

落成式後施設を見学致しましたが、受診者の動線も分かりやすく、感じの良い建物に出来上がっていました。

